第明治三十種郵便物認可

有形固定資産							
建物	—	48,216,131,436	740,371,435	1,433,952,298	50,390,455,169	762,732,506	51,153,187,675
機械装置	—	5,714,316,614	15,015,550	65,501,977	5,794,834,141	143,449,039	5,938,283,180
工具器具備品	23,141,743	747,392,931	13,263,530	357,101,532	1,140,899,736	201,157,962	1,342,057,698
土地	—	84,112,702,900	3,571,403,060	9,307,519,040	96,991,625,000	5,801,377,000	102,793,002,000
その他	2,553	1,127,367,044	8,695,237	643,425,058	1,779,489,892	276,439,136	2,055,929,028
無形固定資産	931,000	147,589,778	0	14,652,362	163,173,140	2,763,651	165,936,791
投資その他の資産	62,472,236,101	5,525,776,843	4,999,960	0	68,003,012,904	3,202,220,000	71,205,232,904

㈱1　平成20年３月31日に主務大臣に認可された第２期中期計画における基本方針を基に区分したものであります。また、国からの運営費交付金等によって賄われる部分を運営費交付金対象、事業収入等の自主財源により、賄われる部分を運営費交付金対象外として表示しております。

①基金事業　　芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する資金の提供等の援助を行う事業。

②公演事業　　劇場施設を設置し、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業の利用に供する事業。

③研修事業　　伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う事業。

④調査研究事業　伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料の収集・活用を行う事業。

2　法人共通の費用の主な内訳は、管理部門人件費であります。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務企画部及び各部事業推進課等に所属する資産及び基金事業以外の現金及び預金であり、土地・建物については事務室面積で按分して算出しております。

3　損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	基金事業	公演事業	研修事業	調査研究事業	小　　計	法人共通	合　　計
損益外減価償却相当額	42,827	2,778,259,782	41,812,921	80,128,692	2,900,244,222	47,688,020	2,947,932,242
引当外賞与見積額	289,200	△ 1,554,669	△ 162,226	△ 274,883	△ 1,702,578	100,208	△ 1,602,370
引当外退職給付増加見積額	17,961,056	318,763,016	33,262,228	56,360,997	426,347,297	114,692,068	541,039,365

⑳　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

区　　分	金　　額	備　　考
	円	
現金	32,530,325	
小口現金	2,990,000	
普通預金	5,610,587,065	
定期預金	527,900,000	
郵便振替貯金	50,720	
計	6,174,058,110	

②未収金

区　　分	金　　額	備　　考
	円	
文化庁	256,830,473	施設整備費補助金　他
その他	73,052,179	雑益　他
計	329,882,652	

③未収収益

区　　分	金　　額	備　　考
	円	
受取利息	32,749,236	
有価証券利息	286,232,572	
計	318,981,808	